

平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月26日

会社名 株式会社ソディックプラステック

登録銘柄

コード番号 6401

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.plustech.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 藤川 操

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役(管理担当)

氏名 伊藤義則

TEL(045)478-1880

決算取締役会開催日 平成16年5月26日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月29日 単元株制度採用の有無 無

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	9,223	(42.9)	532	(103.3)	489	(95.1)
15年3月期	6,454	(80.5)	261	(-)	251	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
16年3月期	497	(84.3)	31,765	19	31,638	36	20.0	6.1	5.3
15年3月期	270	(-)	18,625	28	-	-	17.5	4.5	3.9

(注) 期中平均株式数 16年3月期 14,718株 15年3月期 13,772株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率		
	円	銭	円				銭	
16年3月期	5,000	00	-	5,000	00	81	15.7	2.5
15年3月期	3,500	00	-	3,500	00	48	17.9	2.9

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期	9,705		3,300		34.0	202,723	63
15年3月期	6,279		1,681		26.8	122,069	27

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 16,283株 15年3月期 13,772株

期末自己株式数 16年3月期 -株 15年3月期 -株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間	期末		
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	5,400	430	220	2,500	00		
通期	11,000	850	500	2,500	00	5,000	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)28,864円46銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		739,816		1,878,274		
2. 受取手形	3	468,933		696,250		
3. 売掛金	3	1,551,742		2,300,369		
4. 製品		281,481		463,630		
5. 原材料		572,754		632,530		
6. 仕掛品		325,645		416,949		
7. 関係会社貸付金		46,898		36,153		
8. 前払費用		16,023		19,205		
9. 繰延税金資産				82,001		
10. 未収入金	3	44,817		112,941		
11. 未収消費税等		25,657		44,878		
12. その他	3	27,550		14,204		
貸倒引当金		32,104		518		
流動資産合計		4,069,216	64.8	6,696,873	69.0	2,627,656
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	1,036,408		1,320,328		
減価償却累計額		224,507	811,900	278,947	1,041,380	
(2) 構築物		26,654		44,154		
減価償却累計額		15,984	10,669	17,917	26,237	
(3) 機械装置		166,479		623,754		
減価償却累計額		54,412	112,066	96,077	527,676	
(4) 車両運搬具				2,789		
減価償却累計額				307	2,481	
(5) 工具器具備品		30,258		65,602		
減価償却累計額		21,995	8,262	30,131	35,470	
(6) 土地	1		1,123,000		1,123,000	
(7) 建設仮勘定					21,745	
有形固定資産合計		2,065,899	32.9	2,777,992	28.6	712,092

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		2,116		3,065		
(2) その他		736		736		
無形固定資産合計		2,853	0.0	3,802	0.0	949
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		21,521		2,761		
(2) 関係会社株式		16,554		33,895		
(3) 関係会社出資金		75,900		104,818		
(4) 破産債権、更生 債権その他これ らに準ずる債権		65,810		23,251		
(5) 従業員長期貸付金		2,495		360		
(6) 長期前払費用		43		2,779		
(7) 繰延税金資産		-		53,810		
(8) その他		24,740		28,476		
貸倒引当金		65,810		23,444		
投資その他の資産合計		141,254	2.3	226,708	2.4	85,454
固定資産合計		2,210,007	35.2	3,008,504	31.0	798,496
資産合計		6,279,224	100.0	9,705,377	100.0	3,426,153
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	3	1,686,881		2,601,643		
2. 買掛金	3	573,697		954,184		
3. 短期借入金		567,237		177,300		
4. 一年以内返済予定 長期借入金	1	512,800		453,800		
5. 一年以内償還予定 社債		220,000				
6. 未払金	3	119,738		432,844		
7. 未払費用		83,261		114,304		
8. 未払法人税等		10,331		106,869		
9. 前受金		3,698		1,801		
10. 預り金		13,984		6,993		
11. 前受収益		5,581		6,344		
12. その他		745		12		
流動負債合計		3,797,958	60.5	4,856,098	50.0	1,058,139

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定負債						
1. 社債				220,000		
2. 長期借入金	1	606,200		867,350		
3. 長期前受収益		16,278		10,985		
4. 退職給付引当金		16,654		47,053		
5. 役員退職慰労引当金		33,245		47,175		
6. 長期未払金		127,748		355,766		
固定負債合計		800,127	12.7	1,548,330	16.0	748,202
負債合計		4,598,086	73.2	6,404,428	66.0	1,806,342
(資本の部)						
資本金	2	1,575,020	25.1	2,166,845	22.3	591,825
資本剰余金						
1. 資本準備金	4			591,825		
資本剰余金合計				591,825	6.1	591,825
利益剰余金						
1. 利益準備金	4			6,170		
2. 当期末処分利益		106,903		536,551		
利益剰余金合計		106,903	1.7	542,721	5.6	435,818
その他有価証券評価差 額金		785	0.0	443	0.0	342
資本合計		1,681,138	26.8	3,300,948	34.0	1,619,810
負債・資本合計		6,279,224	100.0	9,705,377	100.0	3,426,153

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高	1		6,454,902	100.0		9,223,411	100.0	2,768,508
売上原価								
1. 製品期首たな卸高		287,792			281,481			
2. 当期製品製造原価	1,2	4,915,103			7,378,792			
合計		5,202,895			7,660,273			
3. 他勘定振替高	3	38,478						
4. 製品期末たな卸高		281,481	4,882,936	75.6	463,630	7,196,643	78.0	2,313,707
売上総利益			1,571,966	24.4		2,026,767	22.0	454,801
販売費及び一般管理費								
1. 運賃荷造費		80,765			93,280			
2. 広告宣伝費		33,290			43,277			
3. 販売手数料	1	163,120			210,861			
4. サービス費		60,872			73,897			
5. 役員報酬		83,831			105,600			
6. 給料手当		299,754			351,178			
7. 賞与		71,293			76,043			
8. 役員退職慰労引当金繰入額		14,964			13,930			
9. 法定福利費		51,535			53,502			
10. 福利厚生費		12,528			16,139			
11. 退職給付費用		30,049			37,882			
12. 旅費交通費		109,577			97,412			
13. 交際費		12,912			15,602			
14. 消耗品費		21,002			27,350			
15. 通信費		18,101			19,323			
16. 賃借料	1	62,655			70,742			
17. 支払手数料	1	74,781			78,054			
18. 貸倒引当金繰入額		21,613			9,171			
19. 減価償却費		9,140			9,336			
20. その他	2	78,512	1,310,303	20.3	92,176	1,494,763	16.2	184,459
営業利益			261,662	4.1		532,004	5.8	270,341

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
営業外収益								
1. 受取利息		2,012			858			
2. 受取配当金		1,380			651			
3. 受取手数料		3,171			10,887			
4. 賃貸料収入	1	39,492			32,518			
5. 保険金収入					11,192			
6. 雑収入		12,273	58,330	0.9	10,102	66,210	0.7	7,879
営業外費用								
1. 支払利息		43,727			52,738			
2. 社債利息		2,586			2,170			
3. 社債発行費					4,730			
4. 新株発行費					12,458			
5. 賃貸用固定資産諸費用		16,706			19,942			
6. 有価証券売却損					375			
7. 為替差損		2,198			10,486			
8. 雑損失		3,771	68,991	1.1	5,491	108,395	1.2	39,403
経常利益			251,002	3.9		489,819	5.3	238,817
特別利益								
1. 固定資産売却益	4	419						
2. 貸倒引当金戻入		281			20,116			
3. 固定資産税等還付		33,936	34,637	0.5	1,613	21,730	0.3	12,906
特別損失								
1. 退職給付会計移行時差異償却費		3,640			3,640			
2. 関係会社出資金評価損		1,956						
3. 関係会社株式評価損					6,875			
4. 関係会社整理損					22,766			
5. 投資有価証券評価損			5,597	0.1	9,999	43,283	0.5	37,685
税引前当期純利益			280,041	4.3		468,266	5.1	188,225
法人税、住民税及び事業税		10,034			106,256			
法人税等調整額			10,034	0.1	135,509	29,253	0.3	39,287
当期純利益			270,007	4.2		497,520	5.4	227,512
前期繰越利益又は前期繰越損失()			163,103			39,031		202,135
当期末処分利益			106,903			536,551		429,647

利益処分案

		前事業年度 株主総会承認日 平成15年6月27日				当事業年度 株主総会承認予定 平成16年6月29日	
区分	注記 番号	金額（千円）		区分	注記 番号	金額（千円）	
当期末処分利益			106,903	当期末処分利益			536,551
利益処分額				利益処分額			
1. 利益準備金		6,170		1. 配当金		81,415	
2. 配当金		48,202		2. 役員賞与金		30,000	111,415
3. 役員賞与金		13,500	67,872	次期繰越利益			425,136
次期繰越利益			39,031				

重要会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によるもの</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づき時価法によるもの(評価差額は全部資本直入法より処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。(外貨建有価証券の換算差額については全部資本直入法によっております。)</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、仕掛品 個別法による原価法を採用するもの</p> <p>原材料 先入先出法による原価法を採用するもの</p>	<p>製品、仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用するもの 建物(建物付属設備を除く)は定額法を採用するもの 耐用年数は以下のとおり 建物 20～42年 構築物 2～34年 機械及び装置 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によるもの 5年を限度とする見込利用可能期間で定額法より償却する方法を採用するもの</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法		<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権貸倒による損失に備え、一般債権の貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末おける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生すると認められる額を計上する。 会計基準変更時差異(18,204千円)は、5年による按分額を費用処理する。 上記処理上の差異は各事業年度発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定割合による定率法(10年)により発生翌事業年度から費用処理する。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規程に基づき、期末要支給額を計上する。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の金利変動リスク軽減のために金利スワップ取引を行うものとしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の金利変動リスク軽減のために金利スワップ及び金利キャップ取引を行うものとしております。</p>
項目	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)

	(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ については、有効性の評価を省略して おります。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ 及び金利キャップについては、有効性 の評価を省略しております。
10. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
<p>(1) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度より「自己株式及び法定準備金の取崩 等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適 用しております。これによる当期の損益に与える影 響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度 における貸借対照表の資本の部については、改正後 の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(2) 1株当たり当期純利益の算定方法 当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する 会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当た りの当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企 業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法に よった場合の(1株当たり情報)については、以下 のとおりであります。</p> <p>1株当たり当期純利益 19,605 円 53 銭</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示し ておりました「保険金収入」は、営業外収益の総額の 100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「保険金収入」の金額は342千 円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																												
<p>1 担保資産 借入金の担保に供されている資産(簿価)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">810,762千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,123,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,933,762千円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">512,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">606,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,119,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(根抵当権の極度額)</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> </table>	建物	810,762千円	土地	1,123,000千円	合計	1,933,762千円	一年以内返済予定の長期借入金	512,800千円	長期借入金	606,200千円	合計	1,119,000千円	(根抵当権の極度額)	1,500,000千円	<p>1 担保資産 借入金の担保に供されている資産(簿価)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,040,404千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,123,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,163,404千円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">414,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">733,350千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,147,550千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(根抵当権の極度額)</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,040,404千円	土地	1,123,000千円	合計	2,163,404千円	一年以内返済予定の長期借入金	414,200千円	長期借入金	733,350千円	合計	1,147,550千円	(根抵当権の極度額)	1,500,000千円
建物	810,762千円																												
土地	1,123,000千円																												
合計	1,933,762千円																												
一年以内返済予定の長期借入金	512,800千円																												
長期借入金	606,200千円																												
合計	1,119,000千円																												
(根抵当権の極度額)	1,500,000千円																												
建物	1,040,404千円																												
土地	1,123,000千円																												
合計	2,163,404千円																												
一年以内返済予定の長期借入金	414,200千円																												
長期借入金	733,350千円																												
合計	1,147,550千円																												
(根抵当権の極度額)	1,500,000千円																												
<p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="text-align: right;">55,088株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">13,772株</td> </tr> </table>	授權株式数	55,088株	発行済株式総数	13,772株	<p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="text-align: right;">普通株式55,088株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式16,283株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式55,088株	発行済株式総数	普通株式16,283株																				
授權株式数	55,088株																												
発行済株式総数	13,772株																												
授權株式数	普通株式55,088株																												
発行済株式総数	普通株式16,283株																												
<p>3 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">48,022千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">12,594千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">4,409千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">43,614千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">37,860千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">7,442千円</td> </tr> </table>	売掛金	48,022千円	未収入金	12,594千円	現金 (流動資産)	4,409千円	支払手形	43,614千円	買掛金	37,860千円	未払金	7,442千円	<p>3 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">20,317千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,166千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">40,690千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">106,864千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">69,414千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">16,008千円</td> </tr> </table>	売掛金	20,317千円	未収入金	1,166千円	現金 (流動資産)	40,690千円	支払手形	106,864千円	買掛金	69,414千円	未払金	16,008千円				
売掛金	48,022千円																												
未収入金	12,594千円																												
現金 (流動資産)	4,409千円																												
支払手形	43,614千円																												
買掛金	37,860千円																												
未払金	7,442千円																												
売掛金	20,317千円																												
未収入金	1,166千円																												
現金 (流動資産)	40,690千円																												
支払手形	106,864千円																												
買掛金	69,414千円																												
未払金	16,008千円																												
<p>4 平成12年6月27日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">855,191千円</td> </tr> </table>	資本準備金	855,191千円	<p>4 平成14年6月27日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">458,428千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利益準備金</td> <td style="text-align: right;">7,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">465,428千円</td> </tr> </table>	資本準備金	458,428千円	利益準備金	7,000千円	計	465,428千円																				
資本準備金	855,191千円																												
資本準備金	458,428千円																												
利益準備金	7,000千円																												
計	465,428千円																												
<p>5 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> </table>		80,000千円	<p>5 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">79,615千円</td> </tr> </table>		79,615千円																								
	80,000千円																												
	79,615千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1 関係会社取引に係るものを含む 売上高 295,270千円 仕入高 162,251千円 販売手数料 59,496千円 賃借料 3,826千円 支払手数料 840千円 賃貸料収入 39,072千円	1 関係会社取引に係るものを含む 売上高 81,666千円 仕入高 294,703千円 販売手数料 102,151千円 賃借料 3,446千円 支払手数料 8,140千円 賃貸料収入 2,561千円
2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 199,023千円	2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 317,908千円
3 他勘定振替高の内訳を含む 子会社出資金勘定の振替高 3,478千円	3
4 固定資産売却益(車両運搬具)419千円を含む	4

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	177,514	36,545	140,968	機械装置	170,954	69,314	101,639
工具器具備品	12,012	3,195	8,816	工具器具備品	12,012	5,597	6,414
車両運搬具	3,439	1,433	2,006	車両運搬具	3,439	2,121	1,318
合計	192,965	41,173	151,791	合計	186,405	77,033	109,372
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			37,843千円	1年内			37,229千円
1年超			115,654千円	1年超			74,414千円
合計			153,497千円	合計			111,644千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			39,745千円	支払リース料			39,752千円
減価償却費相当額			37,873千円	減価償却費相当額			37,921千円
支払利息相当額			3,165千円	支払利息相当額			2,460千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のものは零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">14,599千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">26,995</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業税</td> <td style="text-align: right;">597</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">12,896</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,088</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受収益</td> <td style="text-align: right;">4,105</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,105</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産の純額(流動)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,983</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">50,983</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,745</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">288</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">2,388</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">13,464</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">13,326</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">792</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">133,478</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,801</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">170,801</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	14,599千円	未払費用	26,995	事業税	597	貸倒引当金	12,896	繰延税金資産(流動)合計	55,088	前受収益	4,105	繰延税金負債(流動)合計	4,105	繰延税金資産の純額(流動)	50,983	評価性引当額	50,983	退職給付引当金	6,745	減価償却超過額	288	一括償却資産	2,388	役員退職慰労引当金	13,464	貸倒引当金	13,326	子会社株式評価損	792	繰越欠損金	133,478	その他の有価証券評価差額	318	繰延税金資産(固定)合計	170,801	評価性引当額	170,801	<p>1. 繰延税金資産発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">32,475千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">39,760</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業税</td> <td style="text-align: right;">9,765</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,001</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">19,103</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">2,752</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">19,153</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">9,510</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">7,645</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,468</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期前受収益</td> <td style="text-align: right;">4,657</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,657</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産の純額(固定)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,810</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	32,475千円	未払費用	39,760	事業税	9,765	繰延税金資産(流動)合計	82,001	退職給付引当金	19,103	一括償却資産	2,752	役員退職慰労引当金	19,153	貸倒引当金	9,510	子会社株式評価損	7,645	その他の有価証券評価差額	302	繰延税金資産(固定)合計	58,468	繰延税金負債		長期前受収益	4,657	繰延税金負債(固定)合計	4,657	繰延税金資産の純額(固定)	53,810
たな卸資産評価損	14,599千円																																																																				
未払費用	26,995																																																																				
事業税	597																																																																				
貸倒引当金	12,896																																																																				
繰延税金資産(流動)合計	55,088																																																																				
前受収益	4,105																																																																				
繰延税金負債(流動)合計	4,105																																																																				
繰延税金資産の純額(流動)	50,983																																																																				
評価性引当額	50,983																																																																				
退職給付引当金	6,745																																																																				
減価償却超過額	288																																																																				
一括償却資産	2,388																																																																				
役員退職慰労引当金	13,464																																																																				
貸倒引当金	13,326																																																																				
子会社株式評価損	792																																																																				
繰越欠損金	133,478																																																																				
その他の有価証券評価差額	318																																																																				
繰延税金資産(固定)合計	170,801																																																																				
評価性引当額	170,801																																																																				
たな卸資産評価損	32,475千円																																																																				
未払費用	39,760																																																																				
事業税	9,765																																																																				
繰延税金資産(流動)合計	82,001																																																																				
退職給付引当金	19,103																																																																				
一括償却資産	2,752																																																																				
役員退職慰労引当金	19,153																																																																				
貸倒引当金	9,510																																																																				
子会社株式評価損	7,645																																																																				
その他の有価証券評価差額	302																																																																				
繰延税金資産(固定)合計	58,468																																																																				
繰延税金負債																																																																					
長期前受収益	4,657																																																																				
繰延税金負債(固定)合計	4,657																																																																				
繰延税金資産の純額(固定)	53,810																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金の使用</td> <td style="text-align: right;">53.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	住民税均等割	3.1%	評価性引当額	8.2%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3%	繰越欠損金の使用	53.9%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の減少額</td> <td style="text-align: right;">18.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税率変更による繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金の使用</td> <td style="text-align: right;">29.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法人税等の特別控除税額</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	住民税均等割	1.8%	評価性引当額の減少額	18.8%	税率変更による繰延税金資産の減額修正	0.4%	繰越欠損金の使用	29.6%	法人税等の特別控除税額	3.8%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.3%																														
法定実効税率	42.0%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																																				
住民税均等割	3.1%																																																																				
評価性引当額	8.2%																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3%																																																																				
繰越欠損金の使用	53.9%																																																																				
その他	0.0%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.6%																																																																				
法定実効税率	42.0%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																				
住民税均等割	1.8%																																																																				
評価性引当額の減少額	18.8%																																																																				
税率変更による繰延税金資産の減額修正	0.4%																																																																				
繰越欠損金の使用	29.6%																																																																				
法人税等の特別控除税額	3.8%																																																																				
その他	0.3%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.3%																																																																				

前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、これに伴い、平成16年4月1日以降の営業年度に使用される繰延税金資産及び繰延税金負債の法定実行率は40.5%で算定しております。これによる損益に与える影響はありません。	3.

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 122,069.27円	1株当たり純資産額 202,723.63円
1株当たり当期純利益 18,625.28円	1株当たり当期純利益 31,765.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 31,638.36円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	270,007	497,520
普通株主に帰属しない金額(千円)	13,500	30,000
(うち役員賞与金)	(13,500)	(30,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	256,507	467,520
期中平均株式数(株)	13,772	14,718
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	59
(うち新株引受権)	(-)	(59)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権1種類(普通株式513株)	

役員 の 異 動 (平成16年6月29日付予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員 の 異 動

(1) 新任取締役候補者

該当事項はありません。

(2) 新任監査役候補者

非常勤監査役 (社外監査役) 山本 孝志

非常勤監査役 (社外監査役) 森 道嗣

(3) 退任予定取締役

該当事項はありません。

(4) 退任予定監査役

非常勤監査役 (社外監査役) 丸田 善崇

(5) その他の異動

該当事項はありません。

以上